

平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月14日

上場会社名

株式会社フィスコ

上場取引所 大阪証券取引所

ニッポン・ニュー・マーケット
「ヘラクレス」

コード番号

3807

URL <http://www.fisco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 上中 淳行 TEL (03) 5212-8790

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	773	5.6	△109	-	△124	-	△65	-
18年12月期第3四半期	732	-	28	-	23	-	10	-
18年12月期	981	-	42	-	39	-	22	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第3四半期	△2,003	83	-	-
18年12月期第3四半期	347	5	333	19
18年12月期	733	83	705	49

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期第3四半期	1,690	1,172	1,172	64.6	33,108	10		
18年12月期第3四半期	1,357	1,223	1,223	88.3	36,436	11		
18年12月期	1,349	1,208	1,208	86.5	35,875	84		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	△59	△184	122	540				
18年12月期第3四半期	28	△332	490	577				
18年12月期	96	△287	462	661				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
	円	銭
18年12月期第3四半期	-	-
19年12月期第3四半期	-	-

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,063	8.4	△160	-	△159	-	△79	-	△2,421	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社 (社名 シグマベイスキャピタル株式会社) 除外 1社
 (社名 株式会社フィナンシャルプラス)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(注) 詳細は、14ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(4) 会計監査人の関与：有

四半期連結財務諸表については、大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、事務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続を受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年1月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第3四半期	724	2.6	△23	—	△24	—	△12	—
18年12月期第3四半期	705	—	39	—	35	—	18	—
18年12月期	940	—	55	—	51	—	29	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年12月期第3四半期	△388	49
18年12月期第3四半期	622	30
18年12月期	949	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年12月期第3四半期	1,351		1,153		85.3		34,992	73
18年12月期第3四半期	1,337		1,205		90.1		36,638	47
18年12月期	1,306		1,171		89.7		36,027	59

6. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	987	5.1	△37	—	△39	—	△21	—	△666	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報の基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の好調を追い風に企業業績は堅調に推移していましたが、金融市場においては米国でのサブプライムローン問題を発端とする世界的な信用収縮懸念により、日経平均株価は平成19年8月17日に7年4カ月ぶりの下げ幅を記録し、15,273円68銭まで下落しました。特に新興株式売買においても、個人投資家の強いリスク回避姿勢などの影響から、主要指標は7月から8月中旬にかけて大幅な下落を記録する展開となりました。

このような環境下、投資情報の販売を主力とする当社グループにとっては厳しい状況となりましたが、社内制作コンテンツの拡充を図るとともに、教育事業に実績のあるシグマベイスキャピタル株式会社及び個人投資家向けに株式分析ツールを供給する株式会社フィナンシャルプラスの2社を連結子会社化いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

情報サービス事業においては、当第3四半期連結会計期間も法人向けリアルタイムサービスは、新規契約増加と、既存顧客への料金改定により、安定的な収益源となりました。またアウトソーシングサービスは、既存顧客である証券会社・銀行などに対し、サービスの拡充を図り、売上高を増加させることができました。

個人向けサービスの中核である「クラブフィスコ」を通じた情報商品の販売では、サブプライムローン問題など外部要因に即応すべく実物経済にも着目したコンテンツの供給を積極的に行いました。また、業務提携先と連携した情報レポートの提供、新商品の開発を積極的に行いました。

具体的な商品としては、商品先物に特化したテクニカル分析レポート「F i s c o m m F o u r (フィスコム フォー)」、株式会社エヌ・エヌ・エーが提供するアジアおよび欧州の経済・ビジネス情報「NNA海外ビジネス情報」、亜州IR株式会社が提供する日刊中国株マガジン「招财」があります。

この結果、情報サービス事業の売上高は703百万円（前年同期比22百万円の増加）となり、当事業の営業利益は209百万円となりました。

コンサルティング事業においては、主力サービスである株式会社フィスコアセットマネジメントが運用する投資信託が、当第3四半期連結会計期間は新興株式市場において軟調な展開の影響を受け、当初獲得予定元本には至らず信託報酬は低調な結果となりました。同社のコンサルティング売上高は18百万円となりました。

リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社におけるコンサルティング売上は、スポット契約案件を受託したことにより、9百万円となりました。

また、当社の私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びコンサルティングの売上高は9百万円となりました。

この結果、コンサルティング事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は37百万円（前年同期比4百万円の増加）となり、当事業の営業損失は33百万円となりました。

教育事業においては、当第3四半期連結会計期間は法人向け教育に集中し、社内研修教育の受託業務に傾注いたしました。また、第4四半期連結会計期間以降の収益に直結させるべく、金融商品取引法施行に伴う証券会社等の営業コンプライアンス体制強化をはじめとする各種専門業務に対応する教材の開発に注力しました。

この結果、教育事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は32百万円（前年同期比13百万円の増加）となり、当事業の営業利益は5百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は773百万円（前年同期比40百万円の増加）、売上総利益は502百万円（前年同期比18百万円の減少）となりました。また、営業損失は109百万円（前年同期は営業利益28百万円）、経常損失は124百万円（前年同期は経常利益23百万円）、第3四半期連結純損失は65百万円（前年同期は第3四半期連結純利益10百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して341百万円増加し、1,690百万円となりました。

流動資産を見ますと現金及び預金は133百万円減少し、426百万円となりました。これは、持分法適用会社である株式会社エヌ・エヌ・エー、及び連結子会社であるシグマベイスキャピタル株式会社と株式会社フィナンシャルプラスの株式取得が主たる要因です。なお、上記2社の連結子会社化により、各社の保有資産として193百万円増加しました。

証券会社預け金は、12百万円増加し114百万円となりました。これは、第3四半期連結会計期間における当社及びリサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社による当社グループの資金管理における運用の増加によります。売掛金は、上記2社の連結子会社化による増加を主たる要因として、67百万円増加しております。繰延税金資産は、当第3四半期連結会計期間末に税務上の損失が発生したことを主たる要因として6百万円増加しました。流動資産のその他に

含めているものとして、未収入金が33百万円減少しておりますが、これは前連結会計年度中に解散した投資事業組合からの元本及び配当金の回収が主たる要因であります。

有形固定資産は、株式会社フィスコアセットマネジメントの事務所拡充移転に伴う備品設備等の増加、及び上記新規連結子会社2社の保有資産増加を主たる要因として33百万円増加しました。

無形固定資産は、上記新規連結子会社2社の株式取得を主たる要因としてのれんが66百万円増加しております。ソフトウェアは、株式会社フィナンシャルプラスの保有資産による増加が17百万円ありましたが、償却を主たる要因として5百万円減少しました。なお、ソフトウェア制作仮勘定は認証強化などのソフトウェア完成による振替により11百万円減少しております。

投資その他の資産は、上記株式会社エヌ・エヌ・エーの株式取得を主たる要因として投資有価証券の増加が229百万円、また、当社と上記連結子会社2社における差入保証金の増加35百万円を主たる要因として284百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が141百万円であったのに対し、当第3四半期連結会計期間末は377百万円増加し、518百万円となりました。これは、上記2社の連結子会社化による増加、および株式会社エヌ・エヌ・エーの株式取得資金の一部借入れにより、短期借入金22百万円および長期借入金が349百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して36百万円減少し、1,172百万円となりました。増加要因として新株予約権の行使による資本金の増加25百万円、新規連結子会社取得等による少数株主持分の増加39百万円がありました。減少要因としては、その他有価証券の評価差額金の減少7百万円、及び第3四半期純損失65百万円の計上並びに配当金の支払い24百万円により、利益剰余金が90百万円減少したことが主たる要因であります。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比して121百万円減少し、540百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は59百万円の支出となりました。これは、税金等調整前第3四半期純損失が115百万円計上されたことが主たる要因であります。また、資金減少要因としては売上債権の増加額が8百万円、及び投資有価証券売却益が6百万円計上されたことがあります。

増加要因としては、減価償却費が62百万円、持分法による投資損失が11百万円、未払金・前受金・預り金等其他流動負債の増加による収入が6百万円あります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は184百万円の支出となりました。主たる資金減少要因は、株式会社エヌ・エヌ・エー株式取得などの投資有価証券の取得に対する支出が503百万円あります。

また、株式会社フィスコアセットマネジメントの事務所拡充移転を主たる要因とする有形固定資産取得による支出が52百万円、事務所等の賃貸契約に伴う差入保証金の増加額が11百万円、ECサイト開発などソフトウェアの開発に対する支出が17百万円あります。

増加要因としては、日経225連動型上場投信およびドイチェ・マネープラス等の投資有価証券売却による収入が307百万円、シグマベイスキャピタル株式会社及び株式会社フィナンシャルプラスの取得による収入が56百万円、前期末に解散した投資事業組合に対する出資金の回収に伴う未収入金の減少額が33百万円あります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は122百万円の収入となりました。主たる資金増加要因は、株式会社エヌ・エヌ・エー株式取得資金の一部を借り入れたことに伴う借入金の増加額が100百万円あります。

また、連結子会社の増資に伴う少数株主からの払込収入が45百万円、新株予約権の行使による増資収入が25百万円あります。

資金減少要因としては、配当金の支払いに対する支出が24百万円、借入金返済のための支出が22百万円あります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において、業績はほぼ計画通りに推移しております。したがって、平成19年12月期の業績見通しにつきましては、平成19年8月9日に開示しました業績予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 2社 シグマベイスキャピタル株式会社、株式会社フィナンシャルプラス

シグマベイスキャピタル株式会社は、法人、官公庁などを中心に金融関連に特化した教育事業を展開する会社であります。

当社は、平成19年8月31日においてシグマベイスキャピタル株式会社の発行済株式3,260株のうち、1,639株（50.28%）を取得し連結の範囲に含めました。

なお、連結財務諸表の作成については、第3四半期連結会計期間末において連結の範囲に含めたとみなし、当該子会社の貸借対照表のみ連結しております。

株式会社フィナンシャルプラスは、独自の株価自動予測サービスによる投資助言事業を展開する会社であります。

当社は、平成19年8月31日において株式会社フィナンシャルプラスの発行済株式1,000株のうち、1,000株（100.0%）を取得し連結の範囲に含めました。

なお、連結財務諸表の作成については、第3四半期連結会計期間末において連結の範囲に含めたとみなし、当該子会社の貸借対照表のみ連結しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		577,292		426,425		560,331		
2. 証券会社預け金		—		114,087		101,275		
3. 売掛金		107,549		177,200		109,456		
4. たな卸資産		—		52,106		—		
5. 繰延税金資産		4,570		7,621		1,041		
6. その他		55,866		35,662		65,905		
貸倒引当金		△100		△162		△178		
流動資産合計		745,179	54.9	812,942	48.1	837,831	62.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		—		59,017		42,209		
減価償却累計額	※1	—	29,496	21,808	37,208	14,096	28,112	
(2) 器具及び備品		—		156,100		103,688		
減価償却累計額	※1	—	40,219	94,777	61,323	66,686	37,001	
有形固定資産合計		69,716	5.1	98,532	5.8	65,113	4.8	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		—		73,377		—		
(2) 営業権		1,812		—		1,450		
(3) 連結調整勘定		5,622		—		5,428		
(4) ソフトウェア		131,499		114,232		119,913		
(5) ソフトウェア 制作仮勘定		1,960		1,960		13,145		
(6) その他		1,333		2,458		1,333		
無形固定資産合計		142,227	10.5	192,028	11.4	141,270	10.5	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	309,122		449,771		220,166		
(2) 従業員長期貸付金		—		922		3,282		
(3) 差入保証金		53,670		89,053		53,670		
(4) 保険積立金		25,818		19,983		19,572		
(5) 繰延税金資産		—		4,918		648		
(6) その他		3,511		17,339		523		
貸倒引当金		△0		△1		△2		
投資その他の資産合計		392,122	28.9	581,986	34.4	297,861	22.1	
固定資産合計		604,066	44.5	872,546	51.6	504,245	37.4	
III 繰延資産								
1. 開業費		—		191		255		
2. 株式交付費		—		4,849		—		
3. 新株発行費		—		—		7,075		
4. 繰延資産		8,368		—		—		
繰延資産合計		8,368	0.6	5,040	0.3	7,331	0.5	
資産合計		1,357,614	100.0	1,690,530	100.0	1,349,408	100.0	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※2	4,782		7,816		4,258		
2. 短期借入金		20,580		42,584		20,580		
3. 未払法人税等		1,530		1,938		6,776		
4. その他		62,547		70,557		70,190		
流動負債合計		89,441	6.6	122,896	7.3	101,804	7.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	44,396		389,134		39,251		
2. 繰延税金負債		276		—		—		
3. 退職給付引当金		—		6,270		—		
固定負債合計	44,672	3.3	395,404	23.4	39,251	2.9		
負債合計	134,113	9.9	518,300	30.7	141,055	10.5		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		720,257	53.0	745,729	44.1	720,257	53.4	
2. 資本剰余金		402,797	29.7	402,838	23.8	402,797	29.8	
3. 利益剰余金		74,957	5.5	△2,951	△0.2	87,092	6.5	
4. 自己株式		—		△43,082	△2.5	△43,082	△3.2	
株主資本合計		1,198,013	88.2	1,102,534	65.2	1,167,066	86.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		698	0.1	△7,512	△0.5	△420	0.0	
2. 為替換算調整勘定		—	—	△3,579	△0.2	—	—	
評価・換算差額等 合計		698	0.1	△11,092	△0.7	△420	0.0	
III 新株予約権								
		210	0.0	157	0.0	210	0.0	
IV 少数株主持分								
		24,579	1.8	80,630	4.8	41,496	3.0	
純資産合計		1,223,501	90.1	1,172,230	69.3	1,208,352	89.5	
負債純資産合計		1,357,614	100.0	1,690,530	100.0	1,349,408	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
I 売上高			732,729	100.0		773,539	100.0		981,035	100.0
II 売上原価			211,365	28.8		271,117	35.0		278,947	28.4
売上総利益			521,363	71.2		502,422	65.0		702,087	71.6
III 販売費及び一般管理費	※1		492,707	67.3		611,972	79.1		659,242	67.2
営業利益又は 営業損失(△)			28,656	3.9		△109,550	△14.1		42,845	4.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		151			905			225		
2. 受取賃貸料		180			—			240		
3. 為替差益		276			578			643		
4. 投資事業組合等 運用益		33			—			972		
5. その他		52	694	0.1	424	1,909	0.2	887	2,969	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,251			2,086			1,580		
2. 持分法による 投資損失		954			11,257			298		
3. 開業費償却		63			63			85		
4. 株式交付費償却		—			2,731			—		
5. 新株発行費償却		2,882			—			3,898		
6. 有価証券運用損		—			830			—		
7. 商品棚卸評価損		20			—			20		
8. その他		423	5,596	0.8	190	17,160	2.2	698	6,581	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			23,753	3.2		△124,801	△16.1		39,233	4.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入		234			—			68		
2. 新株予約権戻入益		—			11			206		
3. 新株引受権戻入益		206			—			—		
4. 投資有価証券売却益		—			6,466			1,288		
5. 持分変動損益		1,796			2,962			3,922		
6. その他		—	2,237	0.3	—	9,440	1.2	3	5,488	0.6
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	155			422			155		
2. 固定資産売却損	※3	—	155	0.0	71	494	0.1	—	155	0.1
税金等調整前第3四半期(当 期)純利益又は税金等調整前 第3四半期純損失(△)			25,836	3.5		△115,855	△15.0		44,567	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,039			1,229			5,201		
法人税等調整額		15,785	16,825	2.3	△6,580	△5,350	△0.7	19,176	24,377	2.5
少数株主損失			1,560	0.2		44,848	5.8		2,517	0.3
第3四半期(当期)純利益又 は第3四半期純損失(△)			10,571	1.4		△65,655	△8.5		22,706	2.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券評 価差額金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	106,786	711,094	—	430	936	712,461
第3四半期連結会計期間中の 変動額								
新株の発行 (千円)	267,633	251,114	—	518,747	—	—	—	518,747
剰余金の配当 (千円)	—	—	△21,400	△21,400	—	—	—	△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△21,000	△21,000	—	—	—	△21,000
第3四半期純利益 (千円)	—	—	10,571	10,571	—	—	—	10,571
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	698	△220	23,643	24,120
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△31,829	486,918	698	△220	23,643	511,039
平成18年9月30日 残高 (千円)	720,257	402,797	74,957	1,198,013	698	210	24,579	1,223,501

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行 (千円)	25,471	40			25,512
剰余金の配当 (千円)			△24,389		△24,389
第3四半期純損失 (千円)			△65,655		△65,655
新株予約権の失効 (千円)					
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額 (純額)					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	25,471	40	△90,044	—	△64,532
平成19年9月30日 残高 (千円)	745,729	402,838	△2,951	△43,082	1,102,534

	評価・換算差額等		新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定			
平成18年12月31日 残高 (千円)	△420	—	210	41,496	1,208,352
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行 (千円)			△40		25,471
剰余金の配当 (千円)					△24,389
第3四半期純損失 (千円)					△65,655
新株予約権の失効 (千円)			△11		△11
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中の 変動額 (純額)	△7,092	△3,579		39,134	28,461
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	△7,092	△3,579	△52	39,134	△36,122
平成19年9月30日 残高 (千円)	△7,512	△3,579	157	80,630	1,172,230

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	106,786	—	711,094	—	430	936	712,461
連結会計年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	267,633	251,114			518,747		△14		518,733
剰余金の配当 (千円)			△21,400		△21,400				△21,400
利益処分による役員賞与(千円)			△21,000		△21,000				△21,000
当期純利益 (千円)			22,706		22,706				22,706
自己株式の取得 (千円)				△43,082	△43,082				△43,082
新株予約権の失効 (千円)							△206		△206
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)						△420		40,560	40,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△19,693	△43,082	455,971	△420	△220	40,560	495,891
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は 税金等調整前第3四半期 純損失		25,836	△115,855	44,567
減価償却費		55,722	62,822	76,373
のれん償却		—	1,669	—
連結調整勘定償却		—	—	775
持分法による投資損失		954	11,257	298
長期前払費用償却		—	—	442
繰延資産償却		2,946	2,795	3,983
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		—	△16	△220
受取利息及び受取配当金		△151	△905	△225
支払利息		1,251	2,086	1,580
為替換算益(利益：△)		△286	△753	△503
投資事業組合等運用益		—	—	△972
新株予約権戻入益		—	△11	—
新株引受権戻入益		—	—	△206
持分変動損益(利益：△)		—	△2,962	△3,922
有価証券の運用益(利益：△)		—	830	—
投資有価証券売却益 (利益：△)		—	△6,466	△1,288
有形固定資産除却損		—	422	155
有形固定資産売却損		—	71	—
売上債権の増減額 (増加：△)		22,468	△8,577	20,561
たな卸資産評価損		—	—	20
たな卸資産の増減額 (増加：△)		—	—	615
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△29,227	△2,612	△5,048
仕入債務の増減額 (減少：△)		△1,176	△142	△1,700
その他流動負債の増減額 (減少：△)		△12,360	6,425	△4,677
未払消費税等の増減額 (減少：△)		△12,891	△2,229	△11,610
未収消費税等の増減額 (増加：△)		—	—	35
未払法人税等の増減額 (減少：△)		—	△885	334
役員賞与の支払額		△21,000	—	△21,000
その他		△1,298	—	△25
小計		30,786	△53,036	98,342
利息及び配当金の受取額		151	847	225
利息の支払額		△1,214	△2,174	△1,572
法人税等の支払額		△898	△5,361	△898
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		28,824	△59,725	96,097

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		—	△100	—
投資有価証券の取得による 支出		△274,794	△503,878	△320,207
投資有価証券の売却による 収入		—	307,395	101,082
有形固定資産の取得による 支出		△8,730	△52,231	△10,609
有形固定資産の売却による 収入		—	1,055	—
無形固定資産の取得による 支出		△46,035	△17,860	△60,762
従業員貸付金の貸付による 支出		—	—	△7,303
従業員貸付金の返済による 収入		—	3,707	4,096
新規連結子会社の取得による 収入		—	56,985	—
投資事業組合解散による 未収入金の減少額		—	33,056	—
差入保証金の増加による 支出		—	△11,784	—
保険積立金の増減額 (増加：△)		—	△410	△593
保険積立金返戻による 収入		—	—	6,623
その他		△3,274	35	△109
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△332,835	△184,031	△287,783
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
借入金の返済による 支出		△23,435	△22,937	△28,580
借入金の増加による 収入		—	100,000	—
自己株式の取得に係る 支出		—	—	△43,082
株式の発行による 収入		508,225	25,471	518,733
開業費支出		—	—	△10,507
繰延資産の増加による 支出		—	△504	—
少数株主からの払込による 収入		27,000	45,000	47,000
配当金の支払額		△21,400	△24,389	△21,400
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		490,390	122,640	462,162
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		286	23	503
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		186,666	△121,093	270,980
VI 現金及び現金同等物期首残高		390,626	661,606	390,626
VII 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	577,292	540,513	661,606

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコ アセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー及び フィスコアセットマネジメント匿名組合</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー (株)フィナンシャルプラス シグマベイスキャピタル(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドプライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー フィスコアセットマネジメント匿名組合は、当連結会計年度中(12月25日)において解散いたしました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な会社名 投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンド</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであり、持分法の適用範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 11社</p> <p>主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー (株)エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より同社及び同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法不適用関連会社はありません。</p> <p>(3) 投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、当連結会計年度中の12月25日において解散いたしました。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>連結子会社(株)フィスコ アセットマネジメントの決算日は12月31日より7月31日に変更となりました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社3社については、下記のように当社と決算日が異なります。</p> <p>(株)フィスコアセットマネジメント 決算日：3月31日</p> <p>(株)フィナンシャルプラス 決算日：9月30日</p> <p>シグマベイスキャピタル(株) 決算日：6月30日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、第3四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>	<p>連結子会社(株)フィスコアセットマネジメントの決算日は12月31日より3月31日に変更となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p> <p>① 開業費 5年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>② 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法のれんの営業権の部分については、5年にわたり均等に償却しております。</p> <p>同左</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却しております。</p> <p>同左</p> <p>① 開業費 同左</p> <p>② 新株発行費 3年間で每期均等額を償却しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当第3四半期連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当第3四半期連結会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当第3四半期連結会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 子会社シグマベイスキャピタル㈱において、当該子会社の賃金規程に基づき、簡便法により、期末要支給額を計上しております。 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当連結会計年度においては計上額はありませぬ。</p> <p>③ 退職給付引当金 _____</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(連結の範囲または持分法の範囲の変更) _____	(連結の範囲または持分法の範囲の変更) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間末において、以下の子会社株式を取得し、連結子会社に含めました。 シグマベイスキャピタル(株) (株)フィナンシャルプラス これによる総資産の増加額は422,953千円、総負債の増加額は310,421千円となっております。なお、連結財務諸表に対しては貸借対照表のみを連結しております。	(連結の範囲または持分法の範囲の変更) _____
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,198,711千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 それに伴い、前連結会計年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当第3四半期連結会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) _____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,166,646千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) _____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
(減価償却費の計算方法の変更) _____	(減価償却費の計算方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。	(減価償却費の計算方法の変更) _____
(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当第3四半期連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間から「四半期連結株主資本等変動計算書」を作成しております。 また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当第3四半期連結会計期間からは作成していません。	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) _____	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)												
(連結貸借対照表) <p style="text-align: center;">—————</p>	(連結貸借対照表) <p>前第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産は直接法によって表示しておりましたが、半期報告書及び有価証券報告書においては間接法による表示を行っているため、当第3四半期連結会計期間より間接法による表示に変更いたします。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末における「建物」、「器具及び備品」の間接法による内訳は、以下のようになっております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">42,209</td> <td style="text-align: center;">102,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">12,712</td> <td style="text-align: center;">62,516</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">29,496</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">40,219</td> </tr> </tbody> </table>		建物	器具及び備品	取得価額	42,209	102,735	減価償却累計額	12,712	62,516	差引	29,496	40,219
	建物	器具及び備品											
取得価額	42,209	102,735											
減価償却累計額	12,712	62,516											
差引	29,496	40,219											
(連結貸借対照表) <p style="text-align: center;">—————</p>	(連結貸借対照表) <p>無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として表示しております。</p>												
(連結貸借対照表) <p style="text-align: center;">—————</p>	(連結貸借対照表) <p>前第3四半期連結会計期間末において、繰延資産は「繰延資産」勘定をもって表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間よりこれを「株式交付費」と「開業費」に区分掲記いたします。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において、当該科目に含まれる額は、新株発行費8,091千円、開業費276千円となっております。</p>												
(連結損益計算書) <p>営業外費用の「新株発行費償却」は、以前より営業外費用の「その他」に含まれておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の当該費用は466千円でした。</p>	(連結損益計算書) <p style="text-align: center;">—————</p>												
(連結キャッシュ・フロー計算書) <p style="text-align: center;">—————</p>	(連結キャッシュ・フロー計算書) <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却」として表示しております。</p>												

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 75,228千円	※1. _____	※1. _____
※2. _____	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 102,533千円 <hr/> 計 102,533 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 71,661千円 短期借入金 20,837 <hr/> 計 92,498	※2. _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 49,905 給与 107,814 業務委託費 124,629 減価償却費 55,722	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 59,513 給与 156,690 業務委託費 174,067 減価償却費 62,822	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 67,570 給与 147,579 業務委託費 164,757 減価償却費 76,373
※2. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却155千円によるものであります。	※2. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却422千円によるものであります。	※2. 固定資産除却損155千円は、器具及び備品の除却によるものであります。
※3. _____	※3. 固定資産売却損は、器具及び備品の除却71千円によるものであります。	※3. _____

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期連結会 計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,576	4,323	—	32,899
合計	28,576	4,323	—	32,899

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,323株は、増資による4,000株及び無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株、並びにストック・オプションの行使277株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注)1	普通株式	500	—	277	223	—
	平成16年新株予約権 (注)2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回無担保新株引受権付社債 (注)3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回無担保新株引受権付社債 (注)4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回無担保新株引受権付社債 (注)4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計		—————	2,042	—	349	1,693	210

- (注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
 2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。
 3. 第2回無担保新株引受権付社債の当第3四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使と失効によるものであります。
 4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会(注)1	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(注) 1. 発行済株式総数28,576株のうち、平成17年8月31日に発行された126株は新株であり、それ以外は旧株となり、その総数は28,450株となります。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当第3四半期連結 会計期間増加株式数 （株）	当第3四半期連結 会計期間減少株式数 （株）	当第3四半期連結会 計期間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式（注）1	32,899	447	—	33,346
合計	32,899	447	—	33,346
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加447株は、新株予約権の行使による増資307株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第3四半期 連結会計期間 末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計 期間末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）1	普通株式	250	—	250	—	—
	平成15年新株予約権 （注）2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 （注）2	普通株式	500	—	39	461	—
	第3回無担保新株引受権付社債 （注）3	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回無担保新株引受権付社債 （注）4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計		—————	1,693	—	503	1,190	157

- （注）1. 当第3四半期連結会計期間において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い消却されました。
2. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
3. 当第3四半期連結会計期間において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い消却されました。
4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	28,576	4,323	—	32,899
合計	28,576	4,323	—	32,899
自己株式				
普通株式（注）2	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

- (注) 1. 発行済株式総数の増加4,323株は、増資による4,000株及び無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株、並びにストック・オプションの行使277株であります。
2. 自己株式の増加380株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 （注）1	普通株式	500	—	277	223	—
	平成16年新株予約権 （注）2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回 無担保新株引受権付社債 （注）3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 （注）4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回 無担保新株引受権付社債 （注）4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,042	—	349	1,693	210

- (注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。また、平成15年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。
3. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使46株と失効26株によるものであります。
4. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	利益剰余金	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>577,292</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>577,292</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	577,292	有価証券勘定	—	現金及び現金同等物	<u>577,292</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>426,425</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td>114,087</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>540,513</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債のうち重要なもの (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>193,795</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>59,166</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>52,106</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td>3,481</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,928</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>53,624</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>23,597</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>294,824</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>6,270</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	426,425	証券会社預け金	114,087	現金及び現金同等物	<u>540,513</u>	現金及び預金勘定	193,795	売掛金	59,166	たな卸資産	52,106	有形固定資産(純額)	3,481	無形固定資産	18,928	投資有価証券	53,624	差入保証金	23,597	借入金	294,824	退職給付引当金	6,270	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>560,331</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td>101,275</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>661,606</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	560,331	証券会社預け金	101,275	現金及び現金同等物	<u>661,606</u>
現金及び預金勘定	577,292																																					
有価証券勘定	—																																					
現金及び現金同等物	<u>577,292</u>																																					
現金及び預金勘定	426,425																																					
証券会社預け金	114,087																																					
現金及び現金同等物	<u>540,513</u>																																					
現金及び預金勘定	193,795																																					
売掛金	59,166																																					
たな卸資産	52,106																																					
有形固定資産(純額)	3,481																																					
無形固定資産	18,928																																					
投資有価証券	53,624																																					
差入保証金	23,597																																					
借入金	294,824																																					
退職給付引当金	6,270																																					
現金及び預金勘定	560,331																																					
証券会社預け金	101,275																																					
現金及び現金同等物	<u>661,606</u>																																					

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産は、当第3四半期連結会計期間においてリース期間終了により全額償却されました。</p>	<p>リース取引について、注記すべき事項は存在しません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 436 1442 651"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1029 696 1442 786"> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1029 846 1442 936"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	401千円	減価償却費相当額	348千円	支払利息相当額	6千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	3,484	3,484	—																							
合計	3,484	3,484	—																							
1年内	—千円																									
1年超	—千円																									
合計	—千円																									
支払リース料	401千円																									
減価償却費相当額	348千円																									
支払利息相当額	6千円																									

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第3四半期 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他 (ドイチェ・マネープラス)	200,559	200,645	86
(2) その他 (日経225連動型上場投信)	74,235	75,353	1,118
合計	274,794	275,999	1,204

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
投資事業有限責任組合等への出資	20,033
(2) 関係会社有価証券	
任意組合	12,636
合計	33,122

当第3四半期連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第3四半期 連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	19,853	9,936	△9,917
(2) その他	25,114	22,200	△2,914
合計	44,968	32,136	△12,831

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	54,076
(2) 関連会社株式 株式会社エヌ・エヌ・エー	363,558
合計	417,634

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	19,853	18,887	△966
(2) その他	200,559	200,825	266
合計	220,413	219,713	△700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	452
合計	452

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）

当第3四半期連結会計期間末において残高が存在しないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間についてストック・オプションの付与をおこなっていないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	500	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	—	—
権利確定	—	500	—
権利行使	—	277	—
失効	—	—	—
未行使残	250	223	—

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,769	32,852	19,107	732,729	—	732,729
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,350	1,576	351	22,277	△22,277	—
計	701,119	34,429	19,458	755,007	△22,277	732,729
営業費用	478,689	31,254	15,914	525,857	178,215	704,073
営業利益又は営業損失	222,429	3,175	3,544	229,149	△200,493	28,656

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	703,570	37,441	32,527	773,539	—	773,539
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,086	857	714	22,659	△22,659	—
計	724,656	38,299	33,242	796,198	△22,659	773,539
営業費用	515,053	71,798	28,230	615,082	268,007	883,089
営業利益又は営業損失	209,603	△33,499	5,011	181,116	△290,666	△109,550

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	915,019	41,926	24,089	981,035	—	981,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,901	2,349	851	31,102	△31,102	—
計	942,920	44,275	24,941	1,012,137	△31,102	981,035
営業費用	633,458	39,550	19,538	692,547	245,642	938,189
営業利益又は営業損失	309,461	4,725	5,403	319,590	△276,744	42,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座、コンプライアンスコンテンツ制作等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期 連結会計期間 (千円)	当第3四半期 連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	200,087	291,082	276,999	主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

※「会計処理の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い有形固定資産の償却計算の方法を変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年9月30日）、当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前第3四半期連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
1株当たり純資産額 36,436.11円	1株当たり純資産額 33,108.10円	1株当たり純資産額 35,875.84円
1株当たり 第3四半期純利益金額 347.05円	1株当たり 第3四半期純損失金額 2,003.83円	1株当たり当期純利益金額 733.83円
潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 333.19円	潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純 利益金額については潜在株式は存在するも の、1株当たり第3四半期純損失が計上 されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 705.49円

（注）1株当たり第3四半期（当期）純利益金額又は第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 （自平成18年1月1日 至平成18年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
1株当たり第3四半期（当期） 純利益金額又は1株当たり 第3四半期（当期）純損失金額			
第3四半期（当期）純利益 又は第3四半期純損失（千円）	10,571	△65,655	22,706
普通株主に帰属しない金額 （千円）	ー	ー	ー
（うち利益処分による役員賞与金）	（ー）	（ー）	（ー）
普通株式に係る第3四半期（当期）純 利益又は第3四半期純損失 （千円）	10,571	△65,655	22,706
期中平均株式数（株）	30,461	32,765	30,943
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期（当期）純利益金額			
第3四半期（当期）純利益調整額 （千円）	ー	ー	ー
普通株式増加数（株）	1,267	ー	1,243
（うち新株予約権）	(1,267)	(ー)	(755)
（うち無担保新株引受権付社債）	(ー)	(ー)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期（当期） 純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	――	――	――

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

(楽天証券株式会社との業務提携に係る基本合意)

平成19年10月31日において、当社と楽天証券株式会社(以下、楽天証券)は包括的な業務提携を行うことで合意し、基本合意書を締結いたしました。なお、同日付で楽天証券は、当社一部既存株主より、当社株式1,200株の譲渡を受けております。

(子会社における第三者割当増資)

当社は、伊藤忠商事株式会社と当社の連結子会社である株式会社フィスコアセットマネジメント(以下FAMといいます。)の三社間で、当社子会社における業務・資本提携を行うことで合意し、平成19年11月14日開催の取締役会で承認されました。

その契約の要旨は下記のとおりです。

1. 業務提携

投資運用業務で、三社がこれまで培ってきたそれぞれの顧客基盤、ブランド力、顧客サービスに関するさまざまなノウハウをFAMにおいて統合し、多様化する投資家のニーズを満たす付加価値の高い金融サービスを開発及び提供いたします。

なお、当社及び伊藤忠商事株式会社は、FAMに取締役、監査役をそれぞれ派遣する予定です。

2. 資本提携

FAMの主力事業である投資信託委託業務において、商品開発と人員の拡充、事業拡大に向けて業務を健全に遂行するための財務基盤の増強を図ることを主たる目的として、下記の資本増強を行います。

(1) FAMは、第三者割当による普通株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、当社は1,400株、伊藤忠商事株式会社は3,100株を引き受けます。なお、1株あたりの払込み金額は50,000円です。

(2) FAMは、第三者割当による優先株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、伊藤忠商事株式会社は6,000株を引き受ける予定です。なお、普通株式の取得請求期間は平成20年7月1日から平成25年6月30日までとなっております。

(3) FAMは、平成20年7月1日までに新株予約権1,200個を当社に付与する予定です。なお、行使期間は平成20年7月1日から平成26年6月30日までとなっております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(7) その他

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		462,141		167,440		428,635		
2. 証券会社預け金		—		107,361		101,275		
3. 売掛金		106,617		113,411		106,702		
4. 前払費用		18,701		19,072		17,104		
5. 未収入金		516		2,164		33,578		
6. 預け金		30,694		5,208		4,937		
7. 繰延税金資産		4,570		7,621		1,041		
8. その他		11,587		15,182		12,115		
貸倒引当金		△101		△112		△156		
流動資産合計		634,727	47.4	437,349	32.4	705,233	54.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		—		42,459		42,209		
減価償却累計額	※1	—	29,496	17,562	24,896	14,096	28,112	
2. 器具及び備品		—		117,584		100,912		
減価償却累計額	※1	—	39,864	73,680	43,904	64,233	36,678	
有形固定資産合計		69,361	5.2	68,800	5.1	64,790	5.0	
(2) 無形固定資産								
1. のれん		—		362		—		
2. 営業権		1,812		—		1,450		
3. ソフトウェア		131,499		96,358		119,913		
4. ソフトウェア制作 仮勘定		1,960		1,960		13,145		
5. その他		1,333		1,333		1,333		
無形固定資産合計		136,605	10.2	100,015	7.4	135,842	10.4	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		286,468		18,931		220,166		
2. 関係会社株式	※2	81,625		613,831		81,625		
3. 関係会社出資金		10,016		—		—		
4. その他関係会社有価 証券		11,487		—		—		
5. 関係会社長期 貸付金		21,260		27,485		19,291		
6. 従業員長期貸付金		2,923		922		3,282		
7. 長期前払費用		587		330		523		
8. 繰延税金資産		—		4,918		648		
9. 差入保証金		48,670		55,044		48,670		
10. 保険積立金		25,775		19,915		19,504		
貸倒引当金		△14		△25		△13		
投資その他の資産 合計		488,802	36.6	741,354	54.8	393,699	30.1	
固定資産合計		694,769	52.0	910,169	67.3	594,332	45.5	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産		7,574		4,143		6,629	
繰延資産合計		7,574	0.6	4,143	0.3	6,629	0.5
資産合計		1,337,072	100.0	1,351,662	100.0	1,306,195	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		7,106		7,380		6,783	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	20,580		42,584		20,580	
3. 未払金		23,578		22,306		32,707	
4. 未払法人税等		1,249		1,237		6,386	
5. 未払消費税等		5,969		6,207		6,565	
6. 前受金		21,511		15,674		17,865	
7. 預り金		6,819		7,621		4,258	
8. その他		6		612		6	
流動負債合計		86,820	6.5	103,624	7.6	95,153	7.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	44,396		94,310		39,251	
2. 繰延税金負債		276		—		—	
固定負債合計		44,672	3.3	94,310	7.0	39,251	3.0
負債合計		131,493	9.8	197,934	14.6	134,404	10.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		720,257	53.9	745,729	55.2	720,257	55.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		402,797		402,838		402,797	
資本剰余金合計		402,797	30.1	402,838	29.8	402,797	30.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
i. 繰越利益剰余金		81,615		54,909		92,027	
利益剰余金合計		81,615	6.1	54,909	4.1	92,027	7.0
4. 自己株式		—	—	△43,082	△3.2	△43,082	△3.2
株主資本合計		1,204,671	90.1	1,160,395	85.9	1,172,001	89.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		698		△6,824		△420	
評価・換算差額等 合計		698	0.1	△6,824	△0.5	△420	0.0
Ⅲ 新株予約権		210	0.0	157	0.0	210	0.0
純資産合計		1,205,579	90.2	1,153,727	85.4	1,171,791	89.7
負債純資産合計		1,337,072	100.0	1,351,662	100.0	1,306,195	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高		705,749	100.0	724,019	100.0	940,403	100.0
II 売上原価		222,523	31.5	257,025	35.5	294,872	31.4
売上総利益		483,226	68.5	466,994	64.5	645,531	68.6
III 販売費及び一般管理費		444,146	62.9	490,433	67.8	590,306	62.7
営業利益又は 営業損失(△)		39,079	5.6	△23,439	△3.3	55,225	5.9
IV 営業外収益	※1	1,159	0.1	2,933	0.4	2,664	0.2
V 営業外費用	※2	5,046	0.7	4,366	0.6	5,994	0.6
経常利益又は 経常損失(△)		35,192	5.0	△24,872	△3.5	51,895	5.5
VI 特別利益	※3	408	0.0	6,478	0.9	1,563	0.2
VII 特別損失	※4	155	0.0	200	0.0	155	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益又は 税引前第3四半期純損失(△)		35,446	5.0	△18,594	△2.6	53,303	5.7
法人税、住民税 及び事業税		704		714		4,759	
法人税等調整額		15,785	2.3	△6,580	△0.8	19,176	2.6
第3四半期(当期)純利益又は第3 四半期純損失(△)		18,955	2.7	△12,729	△1.8	29,368	3.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計			
			その他 利益剰余金	利益剰余金 合計額				
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	105,059	—	709,367	—	430	709,798
第3四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行(千円)	267,633	251,114	—	—	518,747	—	△14	518,733
剰余金の配当(千円)	—	—	△21,400	—	△21,400	—	—	△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△21,000	—	△21,000	—	—	△21,000
第3四半期純利益(千円)	—	—	18,955	—	18,955	—	—	18,955
新株予約権の失効による減 少(千円)	—	—	—	—	—	—	△206	△206
株主資本以外の第3四半期 中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	698	—	698
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	267,633	251,114	△23,444	—	495,303	698	△220	495,780
平成18年9月30日 残高 (千円)	720,257	402,797	81,615	—	1,204,671	698	210	1,205,579

当第3四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計額			その他 有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
第3四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行(千円)	25,471	40				25,512		△40	25,471
剰余金の配当(千円)			△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
第3四半期純損失(千円)			△12,729	△12,729		△12,729			△12,729
新株予約権の失効(千円)								△11	△11
株主資本以外の第3四半期 中の変動額(純額) (千円)							△6,404		△6,404
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	25,471	40	△37,118	△37,118	-	△11,605	△6,404	△52	△18,063
平成19年9月30日 残高 (千円)	745,729	402,838	54,909	54,909	△43,082	1,160,395	△6,824	157	1,153,727

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計額			その他 有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	105,059	105,059	-	709,367	-	430	709,798
会計期間中の変動額									
新株の発行(千円)	267,633	251,114				518,747		△14	518,733
剰余金の配当(千円)			△21,400	△21,400		△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)			△21,000	△21,000		△21,000			△21,000
当期純利益(千円)			29,368	29,368		29,368			29,368
自己株式の取得(千円)					△43,082	△43,082			△43,082
新株予約権の失効(千円)								△206	△206
株主資本以外の当会計期間中 の変動額(純額) (千円)							△420		△420
会計期間中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△13,032	△13,032	△43,082	462,633	△420	△220	461,992
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当第3四半期会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当第3四半期会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当第3四半期会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当事業年度においては計上額はありませぬ。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,205,369千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>それに伴い、前事業年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当第3四半期会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,171,581千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>_____</p>	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当第3四半期会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前第3四半期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>_____</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間から「四半期株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前事業年度まで作成しておりました「剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当第3四半期会計期間からは作成していません。</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>_____</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)												
(貸借対照表)	(貸借対照表) 前第3四半期会計期間末において、有形固定資産は直接法によって表示しておりましたが、当第3四半期会計期間より間接法による表示に変更いたします。 前第3四半期会計期間末における「建物」、「器具及び備品」の間接法による内訳は、以下のようになっております。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>42,209</td> <td>99,960</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>12,712</td> <td>60,095</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>29,496</td> <td>39,864</td> </tr> </tbody> </table>		建物	器具及び備品	取得価額	42,209	99,960	減価償却累計額	12,712	60,095	差引	29,496	39,864
	建物	器具及び備品											
取得価額	42,209	99,960											
減価償却累計額	12,712	60,095											
差引	29,496	39,864											
(貸借対照表)	(貸借対照表) 無形固定資産の「営業権」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、「のれん」勘定として表示しております。												

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,807千円	※1. _____	※1. _____										
※2. _____	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>102,533千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,533</td> </tr> </tbody> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>71,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td>20,837</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,498</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式	102,533千円	計	102,533	長期借入金	71,661千円	1年以内に返済予定 の長期借入金	20,837	計	92,498	※2. _____
関係会社株式	102,533千円											
計	102,533											
長期借入金	71,661千円											
1年以内に返済予定 の長期借入金	20,837											
計	92,498											

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 737千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,502千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,019千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,117千円 新株発行費償却 2,835千円 関係会社投資損失 867千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,698千円 株式交付費償却 2,485千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,446千円 新株発行費償却 3,781千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 202千円 新株予約権戻入益 206千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,466千円	※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,288千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 155千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 128千円 固定資産売却損 71千円	※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 155千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,150千円 無形固定資産 40,475千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 16,432千円 無形固定資産 42,210千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 20,673千円 無形固定資産 55,572千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期 会計期間増加株式数 (株)	当第3四半期 会計期間減少株式数 (株)	当第3四半期 会計期間末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産は、当第3四半期会計期間においてリース期間終了により全額償却されました。</p>	<p>リース取引について、注記すべき事項は存在しません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 407 1439 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1027 667 1439 757"> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1027 833 1439 922"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>348千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	401千円	減価償却費相当額	348千円	支払利息相当額	6千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
器具及び備品	3,484	3,484	—																							
合計	3,484	3,484	—																							
1年内	—千円																									
1年超	—千円																									
合計	—千円																									
支払リース料	401千円																									
減価償却費相当額	348千円																									
支払利息相当額	6千円																									

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成18年9月30日現在)、当第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 36,638.47円	1株当たり純資産額 34,992.73円	1株当たり純資産額 36,027.59円
1株当たり第3四半期純利益金額 622.30円	1株当たり第3四半期純損失金額 388.49円	1株当たり当期純利益金額 949.11円
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 597.45円	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 —円 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 912.46円

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期(当期)純損失	18,955	△12,729	29,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(千円)	18,955	△12,729	29,368
期中平均株式数(株)	30,461	32,765	30,943
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,267	—	1,243
(うち新株予約権)	(1,267)	(—)	(755)
(うち無担保新株引受権付社債)	(—)	(—)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

(楽天証券株式会社との業務提携に係る基本合意)

平成19年10月31日において、当社と楽天証券株式会社(以下、楽天証券)は包括的な業務提携を行うことで合意し、基本合意書を締結いたしました。なお、同日付で楽天証券は、当社一部既存株主より、当社株式1,200株の譲渡を受けております。

(子会社における第三者割当増資)

当社は、伊藤忠商事株式会社と当社の連結子会社である株式会社フィスコアセットマネジメント(以下FAMといいます。)の三社間で、当社子会社における業務・資本提携を行うことで合意し、平成19年11月14日開催の取締役会で承認されました。

その契約の要旨は下記のとおりです。

1. 業務提携

投資運用業務で、三社がこれまで培ってきたそれぞれの顧客基盤、ブランド力、顧客サービスに関するさまざまなノウハウをFAMにおいて統合し、多様化する投資家のニーズを満たす付加価値の高い金融サービスを開発及び提供いたします。

なお、当社及び伊藤忠商事株式会社は、FAMに取締役、監査役をそれぞれ派遣する予定です。

2. 資本提携

FAMの主力事業である投資信託委託業務において、商品開発と人員の拡充、事業拡大に向けて業務を健全に遂行するための財務基盤の増強を図ることを主たる目的として、下記の資本増強を行います。

(1) FAMは、第三者割当による普通株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、当社は1,400株、伊藤忠商事株式会社は3,100株を引き受けます。なお、1株あたりの払込み金額は50,000円です。

(2) FAMは、第三者割当による優先株式の発行を平成19年12月31日までにを行い、伊藤忠商事株式会社は6,000株を引き受ける予定です。なお、普通株式の取得請求期間は平成20年7月1日から平成25年6月30日までとなっております。

(3) FAMは、平成20年7月1日までに新株予約権1,200個を当社に付与する予定です。なお、行使期間は平成20年7月1日から平成26年6月30日までとなっております。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。